

様式第1号

## 原集落「集落営農ビジョン」

作成日：平成29年 7月31日  
修正日：平成30年 3月 2日

市町村名	湯梨浜町	組織名	湯梨浜町原営農生産組合
1 地区の範囲 湯梨浜町 原地区			
2 地区の概要			
水田面積	20.4ha	主な水田栽培作目	水稻、飼料用米 農家数 67戸
認定農業者数	2 経営体	人・農地プランの中心となる経営体数	3 経営体
3 組織化及び集積率（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標			
【項目】		【現状】	【目標】30年度
組織の概要	設立時期 (規約等の制定日)	平成26年 3月 6日	平成26年 3月 6日
	組織形態 (該当形態に○を記入)	・未組織 ・作業受託型	・共同利用型 ・協業経営型
	構成農家数	23戸	23戸
農地の集積	集積面積 A	9.02ha	10.45ha
	対象水田面積 B	14.7ha	14.7ha
	集積率 A/B	61.36%	71.07%
世代交代への取組			
新規就農者の活動参画			

- 注 1) 目標は、事業実施最終年度の翌年度とする。
- 2) 設立時期の目標欄は、ビジョン作成時に組織が設立されていないときのみ記載すること。
- 3) 集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。
- 4) 集積率の目標は、50%超が採択要件。
- 5) 集積率の目標は、原則として現状よりも高い数値を設定すること。
- 6) 集積率の目標値を現状より高い数値に設定することが困難な場合、構成農家数の増、世代交代への取組、新規就農者の活動参画のいずれかでも可。ただし、世代交代への取組又は新規就農者の活動参画の欄に現状及び目標を記載すること。

## I 集落営農に対する基本方針

### 【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】

#### 1 担い手の明確化及び水田利用集積目標

農村が抱える課題である農業従事者の高齢化、後継者不足等は、原地区においても深刻化している。さらに、個々の農業者が農業機械を整備・更新すると負担が大きくなり、個人で農地を維持することが困難となると、たちまち耕作放棄地の発生が危惧される。

こうしたことから、平成26年に地域の農地は自分たちで守ることを目的として、湯梨浜町原営農生産組合（以下、「組合」という。）を組織し、主に原地区の耕作が出来ない農業者の農地の耕作を行うこととしている。また、同地区に組織されていた作業受託を目的とする原農機共同利用組合と合併し、農地を守る体制の強化を図ったところである。

水田利用集積は、現在、主食用米、飼料用米含め約7.76ha作付けしており、田植作業を約0.1ha、収穫作業は約1.69ha受託している。今後は作業受託を増やしていく約10.45haの集積を目指にする。

#### 2 水田作付計画、生産調整の方針・具体策

組合としては、水稻経営を基幹として地域の農業・農地を守るとともに、生産調整について町内の配分面積に従い、飼料用米の作付けを行い、地区内の水田をフル活用する。

#### 3 農業用機械施設の効率利用

当該組合は、集落内の農業者の生産コスト低減等を図るために、農業機械の個別導入ができる限り回避する方向にしており、今後についても、機械整備は組合で実施していく。

収穫の作業受託について、当該地区は自家消費米の比率が多く自家米に他家米が混じらないようにして欲しいと強い要望があることから、JAカントリーエレベーターでの乾燥処理は適当ではなく別途乾燥機が必要となる。組合でも乾燥機を所有しているが、性能が低いため、今のままでは要望に応えることができない。

そのため、当該組合で収穫作業受託を増やしていくために自家消費米専用の乾燥機の整備を行った。

また、近年、地区内から田植作業の委託要望が増えていることから、現在組合で所有する田植機1台ではその要望に応えることができないため、1台新たに田植機を整備する。

#### 4 世代交代、組織の後継者育成に関する方針

当該組織は15名の組合員で構成されているが、高齢化も進んでおり、今後、組織の機能を維持するためにも、定年退職者を中心に勧誘を進めることにしており、これら若手を中心に機械作業技術習得を進めオペレーター育成を図り、安定的に運営できる体制を整えて行く。

#### 5 経営多角化の方針・具体策

## II 農業用機械施設の整備方針

### 1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円) (予定含む)	導入年月 (予定含む)	本事業による 導入機械に○
乾燥機 付帯設備	28石	1台 1式	1,132,000	平成29年9月	○
糞運搬機		1台	237,000	平成29年9月	○
集塵装置		1台	131,000	平成29年9月	○
田植機	4条	1台	1,408,000	平成30年3月	○